

課や部局を超えて企画を練り上げ、 スピーキングテストを全県悉皆で実施

茨城県

茨城県では 2017 年度、全県の中学2年生悉皆で「GTEC Speaking Test」*1を導入した。これは同県の「中学校英語力向上事業」の一環で、「話す」力を客観的に評価することで生徒の学習意欲を高め、さらに教員の指導力向上につなげようとする取り組みだ。

約2万5000人の生徒が一度に受検するという大規模な事業を実現する過程では、「茨城の子どもたちの輝く未来のため」という熱意が課や部局を超えて広がり、事業を練り上げる力となった。

事業化の 成功ポイント

- 1 英語を「話す」力の育成を図るため、多様な施策が県の事業として既にも実施されていた。
- 2 事業化の過程では、義務教育課内にとどまらず、高校教育課からのアドバイスや様々な部局との協議・折衝を通じて、多様な視点で事業を練り上げることができた。

教育長の思いと県の英語教育施策

2030年、2040年の社会を生きる子どもたちに 「使える英語力」を育みたい



教育長 **柴原宏一** しばはら・こういち

茨城県立日立北高等学校長、茨城県教育庁高校教育課課長、教育次長、茨城大学教授を経て、2017年11月から現職。

英語教育施策の全体像

「話す」力の育成を軸に 様々な英語教育施策を実施

茨城県では、2011年度から「国際社会で活躍できる人材育成事業」として、英語力や国際感覚などを育む施策を推進している（図1）。特に力を入れているのは、スピーキング力の育成に関する施策だ。柴原宏一教育長は、そのねらいをこう語る。

「教育委員会には、今の子どもたちが活躍する2030年、2040年の社会がどのようになるのかを見据えて、必要な力を育成する責任があります。その力の1つが英語力です。しかし、今の日常生活の中には、子どもが英語を使う場面が授業以外にあまりありません。そこで、そうした場を提供することが教育委員会の役割だと

考え、『話す』ことを中心に英語を使う多様な場を設けています」

例えば、2011年度には、県立高校21校を「ディベート・チャレンジ校」に指定（指定期間3年間）し、指定校を中心にディベート活動を導入した英語の授業を推進。そこで鍛えた英語力を試す場として、高校生英語ディベート大会を開催している。

さらに、2013年度からは「茨城県高校生国連グローバルセミナー」を実施。これは、グローバルな視野と国際社会に貢献しようとする態度を身につけるため、希望する県立高校生を対象に行われるオール・イングリッシュのプログラムで、東京都渋谷区にある国連大学で講義の受講や留学生との討論などを行う。

教員の英語指導力向上や教員全体の意識向上にも力を入れる。例えば、

*1 GTEC はベネッセコーポレーションが提供する英語のスコア型テスト。「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能別に絶対評価を行う。スピーキングテストはタブレット端末を使用して行われるため、学校内での集団実施も可能。

図1 「国際社会で活躍できる人材育成事業」に係る主な施策等

施策名	概要
小学校共に学ぶ英語推進事業 (小学校)	県独自に作成した英語CD等を全公立小学校に配布し、外国語活動や休み時間・給食の時間・清掃時間などで活用。
英語教員リーダー育成事業 (中・高)	中・高の教員をアメリカ・ハワイ大学に2週間派遣し、TESOL*2を習得。研修後、専門指導員として英語の指導技術の普及にあたる。
ディベート・チャレンジ (高校)	2014～18年まですべての英語科教員を対象に「ディベート指導法研修」を実施。さらに県内高校生が参加する英語ディベート大会を実施。
茨城県高校生国連グローバルセミナー (高校)	東京都にある国連大学を2日間訪れ、講義の受講や留学生との討論などを行う。県立高校生40人が参加。
英語活動お助けキャラバン (高校)	県で雇用する外国語指導助手(ALT)を長期休業中に要請のある高校などに派遣し、各校の英語の課外活動などを支援。

*茨城県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

2014年度から毎年、約20人の公立学校教員をアメリカ・ハワイ大学に派遣し、2週間にわたる研修で英語教授法「TESOL」*2を習得させている。研修を受けた教員は専門指導員として、自身の授業を公開したり、校内や地域で研修会を開いたりして、習得した指導法を広め、県内の教員の英語力と指導力の向上を図る。

また、教員採用試験では、英語関連の資格を持っていれば加点し、優遇している。これは、小学校と中・高の全教科を対象とした制度だ。

「この加点制度は、どの教科の教員にも英語教育の重要性を認識してほしいという、県からのメッセージでもあります」(柴原教育長)

GTEC導入の背景

「話す」力を客観的に測り、授業改善に生かす

こうした英語力向上施策の一環として2017年度、ベネッセの「GTEC Speaking Test」を全県の中学2年生に悉皆で導入した(写真)。

「新学習指導要領では、英語4技能のうち、『話すこと』について『やりとり』と『発表』の2領域が示され、即興性のあるやりとりをする力も求められるようになりました。高校ではディベートなどを導入して、英語でやりとりをする力の育成を図っていますが、その前の学校段階で子どもが自ら英語でやりとりをしようとする意欲を高めることが大切です。それにはまず、子どもの話す力を客観的に測り、実態をつかむことで、主に中学校での授業改善を促す必要があると考えました」(柴原教育長)

県立高校では既に各校でGTECの受検実績があり、中学校でも実施されれば、成果は十分見込まれた。

「全県悉皆のスピーキングテストは前例がありません。ただ、国連大学やハワイ大学との連携事業も前例がなく、当初は実現困難と見られていましたが、指導主事の熱意により実現できたという経緯があります。本事業も規模こそ大きいですが、担当指導主事の熱意が各部局に伝わり、実現に結びつきました」(柴原教育長)



写真 「GTEC Speaking Test」の受検の様子。1クラス全員が一斉に受検。タブレット端末から流れる問題をヘッドフォンで聴き、その答えをその場でマイクに吹き込み、録音する方式だ。

今後の展望

小・中・高・大の連携を図り、英語教育改革を深化

GTECは2017年9～10月にかけて全県で実施された。今後は結果を検証して課題を明らかにし、3年かけて生徒の英語力向上と教員の指導力向上につなげていく計画だ。

茨城県では、高校から中学校、中学校から小学校への乗り入れ授業を積極的に行い、小・中・高の教員による協議も盛んだ。今後は大学との連携も図りたいと、柴原教育長は語る。

「小・中だけでなく、高校の授業を変えていくことも課題です。小・中でコミュニケーション中心の授業を受けてきた生徒の英語力をさらに伸ばせるよう、高校の授業を座学から脱却させる必要があります。高校の授業は、大学入試が変われば変化します。そこで、大学側に直接4技能化の流れを踏まえた英語の入試改革を働きかけることで、小学校から大学まで英語教育の連続性を図っていきたいと思います」(柴原教育長)

茨城県プロフィール

◎関東地方の北東に位置。豊かな自然に恵まれ、鶏卵、メロン、ピーマンなどの産出額が全国第1位。11月を「いばらき教育月間」、11月1日を「いばらき教育の日」とし、教育の充実を図ることで、地域社会の形成に主体的に参画する人づくりを進める。2019年には「いきいき茨城ゆめ国体」が開催予定。

人口 約291万人 面積 6,097.06km²
 公立学校数 小学校497校、中学校217校、高校95校*3
 児童生徒数 約28万人
 電話 029-301-5152
 URL <http://www.edu.pref.ibaraki.jp/board/index.html>

*2 Teaching English to Speakers of Other Languagesの略。英語を母国語としない人を指導するために、第二言語習得理論や、語彙・文法・発音などの教授法、カリキュラム、指導案、評価法などを学ぶ。 *3 ほかに、義務教育学校3校、中等教育学校2校がある。

部局を超えた多様な視点で事業を練り上げ、生徒・教員の両面から英語力向上施策を構築

事業の内容

生徒と英語科教員の英語力向上が2本柱

茨城県では、2017年度から3か年計画で「中学校英語力向上事業」を実施する。これは、①中学生のスピーキング力向上、②英語科教員の英語力向上を2本柱とした事業だ(図2)。

①中学生のスピーキング力向上

生徒一人ひとりが自身の話す力を把握できるようにし、合わせて教員の指導力向上も図るため、ベネッセの「GTEC Speaking Test」を中学2年生悉皆(約2.5万人が対象)で導入することにした。

事業立案と運営を担当する義務教育課の永尾剛指導主事は、GTECを採用した理由として、まずテストそ

のものの魅力を挙げる。

「音読の問題に始まり、最後は自分の意見を述べる問題と、出題レベルが段階を踏んでいるので、どの英語力の生徒でもチャレンジできます。また、即興性のあるやりとりが含まれる問題もあり、今の英語教育に求められている要素を測れることも魅力でした」(永尾指導主事)

さらに、技能別の評価基準があり、個人帳票とともに学校・学級単位の分析も行われるため、指導改善に活用しやすい点も評価する。

対象を中学2年生としたのは、発話するのに十分な語彙数を学習しており、かつ卒業までに十分な授業改善期間があることを重視したためだ。

テストは、9月末から1か月かけて実施。県内を4つのブロックに分け、



学校教育部
義務教育課指導主事

永尾 剛

ながお・たけし

県内の公立小・中学校教諭、県教育研修センター、(独)教員研修センター等勤務を経て、2016年度から現職。

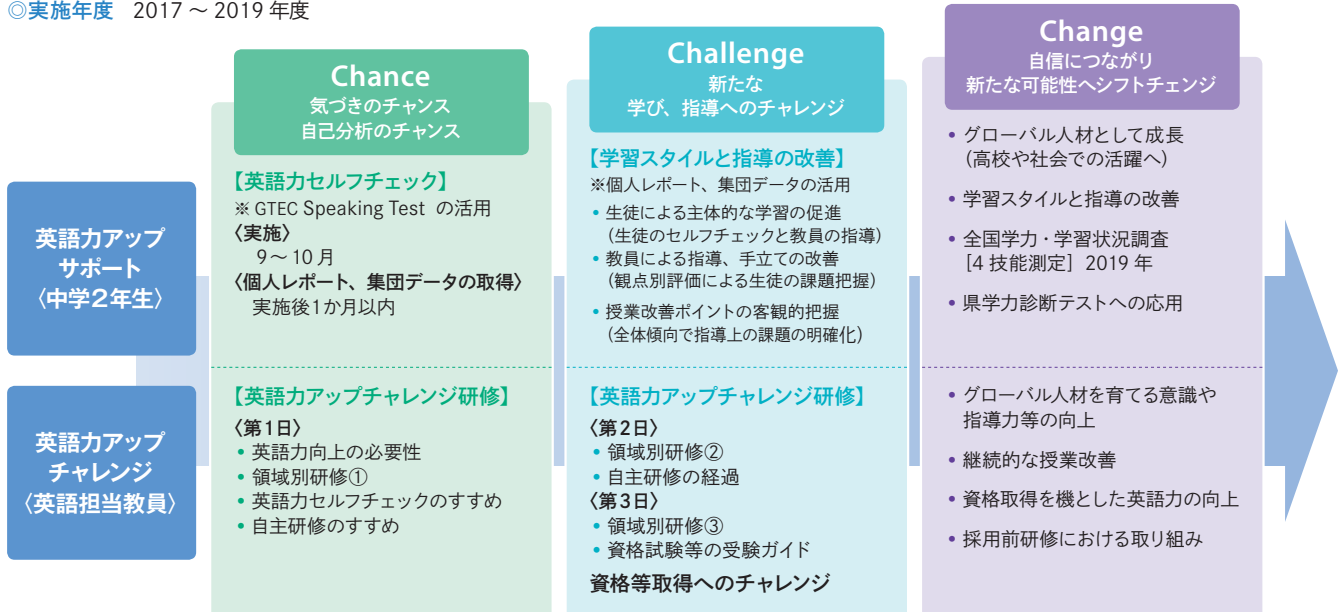
ベネッセから貸与されたタブレット端末を1校あたり42台(うち予備2台)渡し、1時間目は1組、2時間目は2組というように各校が1~2日かけて受検し、終了後はベネッセに戻して次の学校に回す方式が採られた。

②中学校英語科教員の英語力向上

これは、研修を通じて英語科教員の英語力を高めてもらうための施策だ。教育委員会で到達目標のスコアを設定。年度ごとに参加する教員を

図2 「中学校英語力向上事業」概要

- ◎目的 グローバル化に対応できる人材育成に向け、生徒の英語力及び中学校英語科教員の英語力向上を図る。
- ◎事業内容 ①英語力アップサポート 生徒の英語力向上 [全公立中学校2年生]
②英語力アップチャレンジ 中学校英語科教員の英語力向上 [全公立中学校英語科担当教員]
- ◎実施年度 2017~2019年度



*茨城県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

割り振り、3年かけて英語科の全教員が研鑽^{けんさん}を積めるようにしている。

年3回の全体研修のほか、自分で計画を立てる自主研修も取り入れ、次の研修でのチェックも行っている。「研修を受けた先生からは、『改めて英語を学ぶ側になることで、指導法を見直すきっかけになった』という声も上がりました」(永尾指導主事)

事業化のプロセス

費用対効果を高めるため、部局を超えて議論

事業化に向け、2016年度初めから義務教育課は動き出したが、当初はGTEC導入のみを考えていた。中学校でスピーキングのパフォーマンス評価を実施する学校が増えていたが、評価があいまいで主観的になりやすいという課題があったからだ。

「外部のスピーキングテストを導入することで、客観的な評価が可能になり、また、パフォーマンステストの改善や指導の改善にもつながると考えました」(永尾指導主事)

予算確保に向けては、GTECの導入が進んでいる高校教育課にもアドバイスを仰ぎ、様々な部署と協議・折衝を行った。今回は新規案件で予算規模が大きいため、財政部局とのやりとりが重要となった。

そこで、「生徒の学力を高めるだけでなく、教員の英語力や指導力を高めることも目指す」として、生徒の力を伸ばすには教員の力も伸ばす必要があることを提案しながら、教員の英語力を高める施策も具体的に肉づけしていった。

「各部局と協議する中で、企画がよりよいものになっていったと思います。どの部署からも、課や部局を超えて茨城の子を育てていこうという熱意を強く感じました」(永尾指導主事)

事業決定後は、市町村の指導主事

図3 授業改善を図る「指導改善ガイドシート」(抜粋)

英語教育を通して、生徒たちの輝く未来のために
 中学校英語力向上事業 英語力アップサポート

スコアレポート【帳票】【個票】を活用した 指導の改善例

一斉実施と客観的な評価が可能となるICTの効果的な活用によって得られるフィードバックを基に、まず指導上の課題である生徒たちのスピーキング能力の向上を図り、4技術の向上につなげていきます。
 「英語が使えようになった」と笑顔で喜ぶ生徒を増やすためには、私たち教員自身による指導のさらなる改善が必要です。

気づく (chance) → つかむ (challenge) → いどむ (change) → 生かす

スピーキングチェックの実施 → スコアレポートのフィードバック → 指導改善 → 生徒が英語を使っている

スコアレポート【帳票】を活用した取組の例

① 学年の概況、校内平均スコア&グレードから生徒の実態を客観的に把握し、グレードアップに向けたポイントを参考に、学級や学年の具体的な指導の方向性を見直し、指導計画にも反映させていきます。
 ② 問題のパート別による学級や学年全体のGOAL ACHIEVEMENT: Part A「正確な発音」、Part B「即興性」、Part C「状況説明力」、Part D「課題解決に係る表現力」のどこに課題があるかを確認し、課題解決のための指導を進めます。
 ③ 観点別採点採番: Part A～Dにおける発音についての「語い」「文法」「発音」「流暢さ」の実態を客観的に把握し、授業における指導の工夫改善を行います。

【例1】: 全体傾向の把握と助言の活用
 ・英語得意以外による客観的なデータと生徒性のあるアドバイスを取得
 → 全体に対する指導の方向性に修正を加え、能力向上への具体的な手立てを話し、授業の改善に生かします。

【例2】: 課題の明確化による指導改善
 ・「発音」→「発音力」ソフトの活用
 ・「即興性」→「インタクション」の増強
 → 適切な課題と指導の工夫
 ・「説明力」→「表現力」→「技能統合型活動」

【例3】: 客観的実態把握で指導を工夫
 ・「語い」→「文法」ソフトの活用
 ・「文法」→「発音」ソフトの活用
 ・「発音」→「発音力」ソフトの活用
 ・「流暢さ」→「音読や実践的活用の導入」
 ICTを活用したセルフチェック

「英語は英語で」使用する言語でのインタクションによって言語の習得は図られます。(理解ある実践、指導の改善)
 教員の扱う英語、生徒の発語量に加え、グループによる活動を多用し、3E: Exposure, Experience, Encounterで指導の改善を

ベネッセの資料なども参考にしながら、ガイドシートを作成し、配布した。
 *茨城県教育委員会提供資料を抜粋して掲載。

や英語科教員を対象とした研修会などで事業のねらいを説明し、GTECを活用した授業改善の例を示したガイドシート(図3)を提示するなど、周知・理解に努めた。

「当初はテストという言葉に抵抗感もあったようですが、受検時に生徒がタブレットに向かって、時にはジェスチャーも交えながら一生懸命話している姿を見て、この意欲を授業につなげたいと、多くの先生が感じました」(永尾指導主事)

本事業は地元紙でも取り上げられるなど反響も大きく、他の自治体からも問い合わせが来た。英語教育に対する県の姿勢を、県内外に伝えるよい機会になったと捉えている。

成果・展望

子どもたちの輝く未来のために3つの「E」で授業改善

その後、各校にGTECの結果が返却された。今後、各校が結果分析を基に授業改善策を考え、校内研修等を通じて指導に役立てていくことに

なるが、そのやり方は各校の主体的な取り組みに委ねている。各校には年度末までに教育委員会に計画を報告してもらい、よい事例は県全体に共有する予定だ。

例えば、水戸市のある中学校では、英語をきっかけに学校全体で生徒の表現力・コミュニケーション力を伸ばそうという機運が高まり、校内研修には全教員が参加したという。

今回の事業は、課題発見(Chance)が終わり、授業改善(Challenge)、そして変化・成長(Change)へとつなげていくプロセスだ。

「研修会などで先生方にいつもお願いしているのは、3つの『E』を意識した授業改善です。英語に浸り(Exposure)、英語を使う経験を増やし(Experience)、出会いとの親和関係(Encounter)を豊富に醸成することで、英語の授業そのものがコミュニケーション活動の場となり、すべての子が小さな成功体験を積み重ねられる。そんな授業改善が進められるよう現場を支援し、共に歩んでいきたいと思っています」(永尾指導主事)